

令和５年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	交付対象経費	効果検証 ①実施状況 ②効果検証（評価）	担当課
			772,190	772,190		
1	能勢町価格高騰緊急支援給付金 支給事業【物価高騰対策給付金】 ※住民税均等割非課税世帯への支援 （低所得枠）	※R6年度も継続して実施中の事業であり、事業完了後(令和7年度中)に公表予定				福祉課
2	能勢町価格高騰緊急支援給付金 支給事業【物価高騰対策給付金】 ※住民税均等割のみ課税世帯への支 援（一体給付）	※R6年度も継続して実施中の事業であり、事業完了後(令和7年度中)に公表予定				福祉課
3	能勢町価格高騰緊急支援給付金 支給事業【物価高騰対策給付金】 ※こども加算（一体給付）	※R6年度も継続して実施中の事業であり、事業完了後(令和7年度中)に公表予定				福祉課
4	能勢町価格高騰緊急支援給付金 支給事業【物価高騰対策給付金】 ※住民税均等割非課税世帯等への支 援に係る本体分の事業費（家計急変 への横出し等・補正）	※R6年度も継続して実施中の事業であり、事業完了後(令和7年度中)に公表予定				福祉課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	交付対象経費	効果検証 ①実施状況 ②効果検証（評価）	担当課
5	物価高騰対策商品券交付事業	※R6年度も継続して実施中の事業であり、事業完了後(令和7年度中)に公表予定				地域振興課
6	学校給食無償化事業（物価高騰分）	①児童生徒の健全な育成と家計への支援を目的に学校給食無償化を実施する。このうち想定していた物価高騰を上回る給食材料費の高騰分に充当する。 ②給食材料費 ③（年間平均単価272.75円/食－当初予算基準単価263円/食）×年間児童生徒食数79,199食 ※その他財源内訳 過疎地域持続的発展特別事業債 20,700千円 他 ④能勢町立能勢ささゆり学園において実施する自校式給食	772,190	772,190	①児童生徒の健全な育成と家計への支援を目的に給食無償化を実施した。このうち、想定していた物価高騰を上回る給食材料費の高騰分に充当。 ②給食材料の高騰にもかかわらず、十分な栄養価と品目を踏まえた給食を提供でき、発育段階における児童生徒の健康増進に資することができた。	学校教育総務課